



国際協力事業団 (JICA)
グアテマラ国観光庁 (INGUAT)



グアテマラ共和国 全国観光開発調査

最終報告書
日本語要約



LIBRARY

2002年5月

社調一

JR

パシフィック コンサルタンツ インターナショナル

02-84



国際協力事業団 (JICA)
グアテマラ国観光庁 (INGUAT)



グアテマラ共和国 全国観光開発調査

最終報告書
日本語要約



2002年5月

パシフィック コンサルタンツ インターナショナル



1170040【8】

以下の交換レートがこの調査で使用された：

1 米ドル = 8 ケツァル = 121 円

序文

日本国政府はグアテマラ共和国政府の要請に基づき、同国の全国観光開発調査に係る開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成13年1月から平成14年3月までの間、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルの平林啓記氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

また、平成13年1月から平成14年3月の間、東洋大学教授進藤敦丸氏を委員長とする作業監理委員会を設置し、本件調査に関し専門的かつ技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団は、グアテマラ共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年5月

川上隆朗

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

国際協力事業団

総裁 川上 隆朗殿

伝 達 状

謹啓、時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、グアテマラ全国観光開発調査の最終報告書を提出致します。この報告書は平成13年1月から平成14年の3月にかけてグアテマラ共和国において、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルが実施した調査結果を取りまとめたものであります。

調査期間中の関係省庁等、特に、カウンターパート機関として調査に参加したグアテマラ観光庁のご好意、ご協力に心から感謝を申し上げます。

また、調査期間中の貴事業団、在グアテマラ日本大使館及び外務省並びに国土交通省のご支援に深く謝意を表したいと思えます。

最後に、本調査報告書が、グアテマラ国の開発の進展に少なからず寄与することを祈念いたします。

敬具

平林啓記

団長 平林 啓記

グアテマラ全国観光開発調査

(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル

グアテマラ共和国全国観光開発調査 摘要

調査期間: 2000年12月～2002年5月
受入機関: グアテマラ国観光庁(INGUAT)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

- 2020年を目標年次とした全国観光マスタープランの策定
- 優先観光開発地域の選定と、2020年を目標年次とした地域マスタープランの策定
- 2010年を目標年次とするパイロットプロジェクトの選定と、その事業化可能性調査の実施
- グアテマラ側受入機関への技術移転

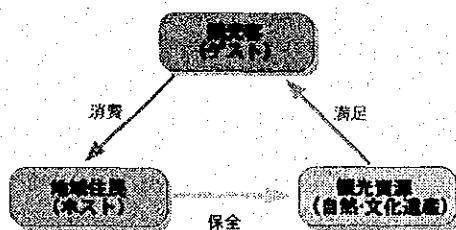
(2) 調査対象地域

グアテマラ全国を調査対象地域とする。

優先観光開発地域は、ペテン地域(ペテン県)、ベラパス地域(上下ベラパス両県)、西南高原地域(ケツアルテナンゴ、トトニカパン両県)の3地域とする。

(3) 計画目標

「観光を通じた社会開発と保全の推進」を計画目標とし、観光客、地域住民、観光資源の3者の間に、以下のような好循環を成立させることを目指す。



3角形のそれぞれの角に対応した3本の柱からなる国レベルの開発戦略・施策と、3箇所の優先観光開発地域の開発計画を次のように定める。

2. 観光を通じた社会開発

(1) 集落観光の導入

来訪者が住民と交流し、集落の歴史と文化に対する理解を深める村おこし型の集落観光を導入する。集落内での適切なマナーに関する指導を行う入村プログラムの実施によって、観光の社会的な悪影響を防ぐ。集落内の複数の衛星観光施設を探勝路で結び、来訪者が生きた集落を体験できるようにする。

(2) 協働管理の普及

地域住民、NGO、地方政府、中央政府省庁、民間企業等、立場の異なる複数の関係者が協働で観光地を運営する「協働管理」を観光地経営やプロジェクト実施に導入し、住民参加と観光地のサービス向上を図る。

(3) 農村地域への小規模高品質ホテルの導入

都市部のホテル事業者と地域住民の仲介役としてNGOを活用し、農村地域への小規模高品質ホテルの導入を図る。共同企業体の結成やマネージメント契約によって、ホテル経営者、NGO、地域住民の3者が対等な関係を築けるように配慮する。これによって農村地域での宿泊施設の質的不足を解消し、観光ノウハウの移転も促進する。

(4) 観光客と地域住民の対等な交流の促進

閉鎖性がしばしば指摘される農村地域において、伝統的ホスピタリティを復活し、観光客との対等な相互交流を促進する観光教育・広報プログラムを実施する。住民の観光客受入の意志の有無によって異なったプログラムを実施する。

3. 観光資源の適切な管理

(1) 考古遺跡の観光利用の改善

遺跡の観光利用を進めるために、市場性、交通条件、管理体制、発掘調査の進展度などの観点から、観光利用に適した遺跡を選択した上で、協働管理導入によるサービス改善、来訪者管理システムの導入による混雑の緩和、展示説明手法の改良を図る。また SIT 市場の開発と遺跡のテーマ別グループ化によって、ティカル以外の遺跡への来訪者の分散を図る。

(2) 歴史都市の賢明利用の推進

観光利用を進めることによって、伝統建築や歴史的町並の保全を行う賢明利用(Wise use)を促進する。溜り場の形成、歩く空間作り、ゾーニングの実施、町並基準の作成による町並保全、標識や説明版の設置による文化保全意識の向上、文化イベントの実施、賢明利用を進めるための投資誘致等を実施する。

(3) 緑の宿プログラムによる生態回廊形成

複数の保護地域をネットワークで結び野生生物の保護を図る生態回廊の形成を支援するため、自然観光、民間保護区、農業観光を支援する「緑の宿プログラム」を導入する。生態回廊の大半は私有地上にあるため、土地所有者に対する観光産業ノウハウの支援は、きわめて重要な意味を持つ。

(4) 来訪者管理システムの導入

来訪者の満足度の向上、安全性の確保、および観光資源保護の観点から、来訪者管理システムの導入・改良を図る。住民のプライバシーや脆弱な自然環境の保護のために行うゾーニングと、探勝順路の設定、追加料金やガイドの同行義務付け、イベント等による来訪者流動の制御を行う。

4. 観光産業の競争力強化

(1) エコツーリズム認証制度の導入

認証制度の導入は、自然保護あるいは社会開発に関する知識とノウハウの普及を進めるだけでなく、ブランド形成によるマーケティング上の利点も大きい。グアテマラの現況を踏まえ、当面はマーケティングの手段としての性格が強い国際的認証システムの採用と、知識とノウハウの普及に主眼のある国内向け認証システムを併用する。

(2) 観光零細企業に対する支援制度の導入

また観光行政の地方分権化を進め、小規模な公共観光プロジェクトを地方政府が実施する体制を整える。また小規模零細企業に対して、融資制度の整備による金融的支援と、コンサルティングやセミナーによる支援サービスの強化を図る。

(3) 旅行環境の改善

来訪者が、快適にグアテマラ国内を旅行し、またグアテマラに対して好印象を抱くように、観光案内所の営業時間の延長、外国語標記や観光地美化等受入体制の改善、センス・オブ・アラバルの改善を行う。

(4) 観光宣伝の強化

観光宣伝の強化を図るため、市場セグメント別宣伝ツールの作成、ニッチ市場向けトレードショーへの参加、セールス・マニュアルの整備、販促活動の効果測定、グアテマラ国民の観光への関心を高め、宣伝効果も大きい観光イベントの実施等を行う。

(5) 観光行政の改善

グアテマラ国観光庁(INGUAT)による観光行政の強化と効率化を図るため、地域観光委員会の強化、理事会の設置等による観光政策の継続性確保、観光諮問会議の開催等による情報開示の促進、観光委員会設置等による省庁間調整機能の強化、プロジェクト実施体制の整備等を行う。

5. ペテン優先観光開発地域開発計画

(1) 基本開発方針

- ・遺跡観光商品の多様化を図り、ティカル遺跡への来訪者の集中を緩和する（最優先課題）。
- ・ペテンイツァー湖周辺の長期滞在観光地化を図る。
- ・自然観光と遺跡観光の組み合わせ、融合を図る。
- ・観光を通じて、地域文化・地域社会の活性化を図る。
- ・観光交通ネットワークの強化を図り、近隣諸国を含めた近隣観光地との連携を強める。

(2) 開発フレーム

(千人)	2000	2010	2020
国内来訪者	90	132	227
国際来訪者	161	286	472

(3) 短期パイロットプロジェクト

- ・ヤシャ・ナクム遺跡の観光改善：来訪者施設、アクセス道路、マヤ研究学習センター等
- ・セイバル・アグアテカ遺跡の観光改善：来訪者施設、棧橋整備、考古学・地域文化センター等
- ・ワシャクトゥン遺跡の観光改善：来訪者施設、アクセス道路等

以上のプロジェクトの実施主体は考古庁 (IDAEH)とし、必要に応じてINGUAT、CONAPが技術的支援を行なう。

IDAEH は上記3地域毎にプロジェクト実施委員会を設立し、住民参加にも配慮する。

(4) その他重要プロジェクト

- ・ペテンイツァーリゾート開発計画
- ・サンホセの集落観光開発
- ・ペテンイツァー湖環境改善調査
- ・ティカルへの来訪者管理システム導入による混雑の緩和

(5) 経済財務分析結果

EIRR: 19.61%

FIRR: 1.92% - 18.60%

6. ベラバス優先観光開発地域開発計画

(1) 基本開発方針

- ・残された森林の保全を図り、ベラバス生態回廊の形成に寄与する（最優先課題）。
- ・農業観光（アグロツーリズム）を導入、振興する。
- ・観光を通じて、地域文化・地域社会の活性化を図る。
- ・既存観光地の来訪者施設の改善を図る。
- ・南北と東西の観光交通ルートの交差点としての発展を目指す。

(2) 開発フレーム

(千人)	2000	2010	2020
国内来訪者	175	239	388
国際来訪者	49	111	189

(3) 短期パイロットプロジェクト

- ・ヤリフシ山地の観光施設改善：散策路整備、モデルエコロッジ等
- ・パンバクチェ森林公園：散策路整備、登山カート等
- ・ベラバス生態回廊情報センター：生態系に関する展示、環境教育、農業観光・民間保護区の支援

以上のプロジェクトの実施主体はINGUATとし、必要に応じてCONAP、MARN、MAGAが技術的支援を行なう。

ヤリフシ山地とベラバス生態回廊はINGUATがプロジェクト実施委員会を設立、パンバクチェはサンクリストバル町が集落観光実行委員会を設立する。

(4) その他重要プロジェクト

- ・サンクリストバルベラバスの村落観光開発(パンバクチェ森林公園はその一部)
- ・セムックチャンペイ、ランキンとカンデラリア鍾乳洞の来訪者施設整備

(5) 経済財務分析結果

EIRR: 10.29%

FIRR: 10.57% - 17.33%

7. 西南高原優先開発地域開発計画

(1) 基本開発方針

- 先住民文化と社会の観光を通じた活性化を図る（最優先課題）。
- 歴史都市の観光利用を進める。
- ウェウエテナンゴ、イシル三角地域、コパンとの観光的連携の強化。
- 温泉の観光利用の推進。
- 火山等の自然観光地の来訪者施設整備

(2) 開発フレーム

(千人)	2000	2010	2020
国内来訪者	317	412	642
国際来訪者	67	113	177

(3) 短期パイロットプロジェクト

- モモステナンゴの集落観光開発
 - モデル温泉宿泊施設の建設
 - ポンチョ織物博物館
 - リスコス公園
 - 民芸品ショーケース
 - マヤ文化体験の家等

以上のプロジェクトの実施主体は INGUAT とし、必要に応じて INFOM が技術的支援を行なう。

モモステナンゴ村長を委員長とする集落観光実行委員会の設立。

(4) その他重要プロジェクト

- ケツアルテナンゴ市の観光改善：歩行者専用道路、展望台、イベント等
- コミュニティー博物館建設の促進：ケツアルテナンゴ、サルカハ、トトニカパン

(5) 経済財務分析結果

EIRR: 14.98%

FIRR: 13.99% - 29.69%

8. 結論と勧告

本調査結果に基づくグアテマラ国への結論と勧告は以下のとおりである。

- 2010年までのパイロットプロジェクトの実施
- INGUATによる農村地域への観光投資
- INGUATの省庁間調整能力の強化
- 協同管理の導入等による観光開発と観光地経営への住民参加の促進
- 観光潜在力の高いキチエ県とウェウエテナンゴ県の観光調査
- 国際的にみて比較優位性があり、経済多様化と農村地域での雇用創出に貢献し、自然文化遺産保全への経済的誘因となり、伝統文化再活性化の触媒としても機能する観光産業の、国策として振興

目次

1. はじめに.....	1
1.1. 調査の目的.....	1
1.2. 調査対象地域.....	2
1.3. 調査期間と調査の流れ.....	3
1.4. 調査実施体制.....	4
2. 全国レベルの観光開発計画.....	6
2.1. グアテマラ観光の概況.....	6
2.2. 観光開発戦略.....	9
2.3. 観光を通じた社会開発を実現するための施策.....	17
2.4. 観光資源を適切に運営管理するための施策.....	19
2.5. 観光産業の競争力を強化するための施策.....	22
3. 優先観光開発地域の開発計画.....	28
3.1. ペテン優先観光開発地域.....	28
3.2. ベラパス優先観光開発地域.....	46
3.3. 西南高原優先観光開発地域.....	62
4. プロジェクト評価.....	75
4.1. 経済・財務評価.....	75
4.2. 環境影響評価（EIA）.....	80
5. 結論と勧告.....	85

略語一覧

英語(西語)	英語名称	西語名称	日本語名称
ADESCA	Agency for Cultural Decentralization	Agencia para la Descentralización Cultural	文化地方分権化庁
BOD	Board of Directors	Junta Directiva	理事会
CA	Central America	Central America	中米
CAMTUR	Chamber of Tourism of Guatemala	Camara de Turismo	グアテマラ観光商工会議所
CONAMA	National Commission of Environment	Consejo Nacional de Medio Ambiente	グアテマラ環境庁
CONAP	National Council of Protected Areas	Consejo Nacional de Áreas Protegidas	グアテマラ保護地域委員会
EIA	Environmental Impact Assessment	Evaluación del Impacto Ambiental	環境影響評価
EIRR(TIRE)	Economic Internal Rate of Return	Tasa Interna de Retorno Económica	経済内部収益率
ENT	National Tourism Strategy	Estrategia Nacional de Turismo	グアテマラ国家観光戦略
FEGUA	Railway of Guatemala	Ferrovias de Guatemala	グアテマラ鉄道
FIRR (TIRF)	Financial Internal Rate of Return	Tasa Interna de Retorno Financiera	財務内部収益率
FIS	Social Investment Fund	Fondo de Inversión Social	グアテマラ社会投資基金
FIT	Foreign Independent Tourist	Turistas de Comodidad	海外個人旅行
FODIGUA	National Fund for Indigenous Development in Guatemala	Fondo Nacional para el Desarrollo Indígena en Guatemala	グアテマラ先住民開発基金
FONACON	National Fund for Conservation	Fondo Nacional para Conservación	グアテマラ国家自然保護基金
FONAPAZ	National Fund for Peace	Fondo Nacional para la Paz	グアテマラ平和基金
FONTIERRA	National Fund for Land	Fondo Nacional para las Tierras	グアテマラ土地基金
FSDC	Solidarity and Community Development Fund	Fondo de Solidaridad y Desarrollo Comunitario	グアテマラ連帯集落開発基金
FTN	Northern Transverse Belt	Franja Transversal del Norte	北部横断帯
GOG	Government of Guatemala	Gobierno de Guatemala	グアテマラ政府
IDAEH	Institute of Anthropology and History	Instituto de Antropología e Historia	グアテマラ人類学歴史庁
IDB (BiD)	Inter-american Development Bank	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行
IEE (EAI)	Initial Environmental Examination	Examen Ambiental Inicial	初期環境評価
IGSS	Guatemalan Institute of Social Security	Instituto Guatemalteco de Seguridad Social	グアテマラ社会治安維持庁
INAB	National Institute of Forestry	Instituto Nacional de Bosques	グアテマラ森林庁
INDE	National Institute of Electrification of Guatemala	Instituto Nacional de Electrificación	グアテマラ電力庁
INE	National Statistics Institution	Instituto Nacional de Estadística	グアテマラ統計庁
INFOM	National Institute of Municipal Strengthening	Instituto de Fomento Municipal	グアテマラ自治体振興庁
INGUAT	Guatemala Tourism Commission	Instituto Guatemalteco de Turismo	グアテマラ観光庁
INSIVUMEH	National Institute of Seismology, Volcanology, Meteorology and Hidrology	Instituto Nacional de Sismología, Vulcanología, Meteorología e Hidrología	グアテマラ地震・火山・気象・水文庁
INTECAP	Technical Institute of Training and Productivity	Instituto Técnico de Capacitación y Productividad	グアテマラ職業訓練庁
IT (TI)	Information Technology	Tecnología de Información	情報技術
JICA	Japan International Cooperation Agency	Agencia de Cooperación Internacional del Japón	国際協力事業団
LTC (CLT)	Local Tourism Committee	Comité Local de Turismo	地域観光委員会
MAGA	Ministry of Agriculture, Livestock and Food	Ministerio de Agricultura, Ganadería y Alimentación	グアテマラ農業牧畜省
MARN	Ministry of Environment and Natural Resources	Ministerio de Ambiente y Recursos Naturales	グアテマラ環境自然資源庁
MICE (RICCE)	Meeting, Incentive, Convenion and Event	Reuniones, Incentives, Congresos, Convenciones y Eventos	大会、報奨旅行、会議、イベント
MICIVI	Ministry of Communication, Infrastructure and Housing	Ministerio de Comunicación, Infraestructura y Vivienda	グアテマラ通信インフラ住宅省
MICUDE	Ministry of Culture and Sports	Ministerio de Cultura y Deportes	文化スポーツ省
NGO (ONG)	Non-Governmental Organization	Organización No Gubernamentales	非政府組織
NPV (VPN)	Net Present Value	Valor Presente Neto	純現在価値
OMM	Mundo Maya Organization	Organización del Mundo Maya	ムンドマヤ(マヤ世界)機構
PDI	Integrated Development Plan	Plan de Desarrollo Integrado	総合開発計画
PDS	Sustainable Development Program	Programa de Desarrollo Sostenible	持続可能型開発計画
PINFOR	Forestry Incentive Program	El Programa de Incentivos Forestales	林業報奨プログラム
PLV	Las Verapaces Program	Programa Las Verapaces	ベラパス開発計画
PTDA (ADTP)	Priority Tourism Development Area	Área de Desarrollo Turístico Prioritario	優先観光開発地域
SEGEPLAN	General Secretariat of Planning and Programming	Secretaría General de Planificación y Programación	グアテマラ国家計画庁
SICA	System of Integration of Central America	Sistema de Integración de Centroamérica	中米統合システム
SIGAP	Guatemalan System of Protected Areas	Sistema Guatemalteco de Áreas Protegidas	グアテマラ保護地域システム
SIT (TIE)	Special Interests Tourism	Turismo de Interés Especial	特殊目的旅行
SME (PyME)	Small and Micro Enterprise	Pequeña y Microempresa	小規模零細企業
UNDP (PNUD)	United Nations Development Program	Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo	国際連合開発計画
URNG	Guatemala National Revolutionary Unit	Unidad Revolucionaria Nacional Guatemalteca	グアテマラ国家革命部隊
VFR (VdAyP)	Visit Friends and Relatives	Visita de Amigos y Parientes	友人知人訪問
WTO (OMT)	World Tourism Organization	Organización Mundial de Turismo	世界観光機関

1. はじめに

1.1. 調査の背景

グアテマラは、マヤ文化の遺跡、熱帯雨林や湿地帯などの自然、先住民文化、コロンビア都市といった魅力的で多様な観光資源に恵まれている。しかしこうしたグアテマラ観光の潜在力を十分に引き出すためには、適切なマスタープランが必要である。

グアテマラ経済は伝統的に農業への依存度が高く、コーヒー、カルダモン等の国際価格の変動が同国の経済状況に大きな影響をあたえてきた。農業セクターの過去の伸び率が3%程度に留まり、今後も大幅な成長が期待できないことを考慮すると、経済活動の多様化と同国経済を牽引する新たな経済セクターの育成が必要とされている。これらの観点から近年注目されているのが観光産業である。

またグアテマラは国内の経済格差が大きく、農村地域、特に先住民集落の経済開発が急務とされている。遺跡、自然、先住民文化などグアテマラの重要な観光資源の多くは農村部に分布することから、観光産業は農村地域の経済開発の手段としても期待が大きい。

このような状況のもとで、本調査は、グアテマラ政府の要請に基づき、日本政府の海外技術協力の一環として、国際協力事業団(JICA)を通じて実施された。

1.2. 調査の目的

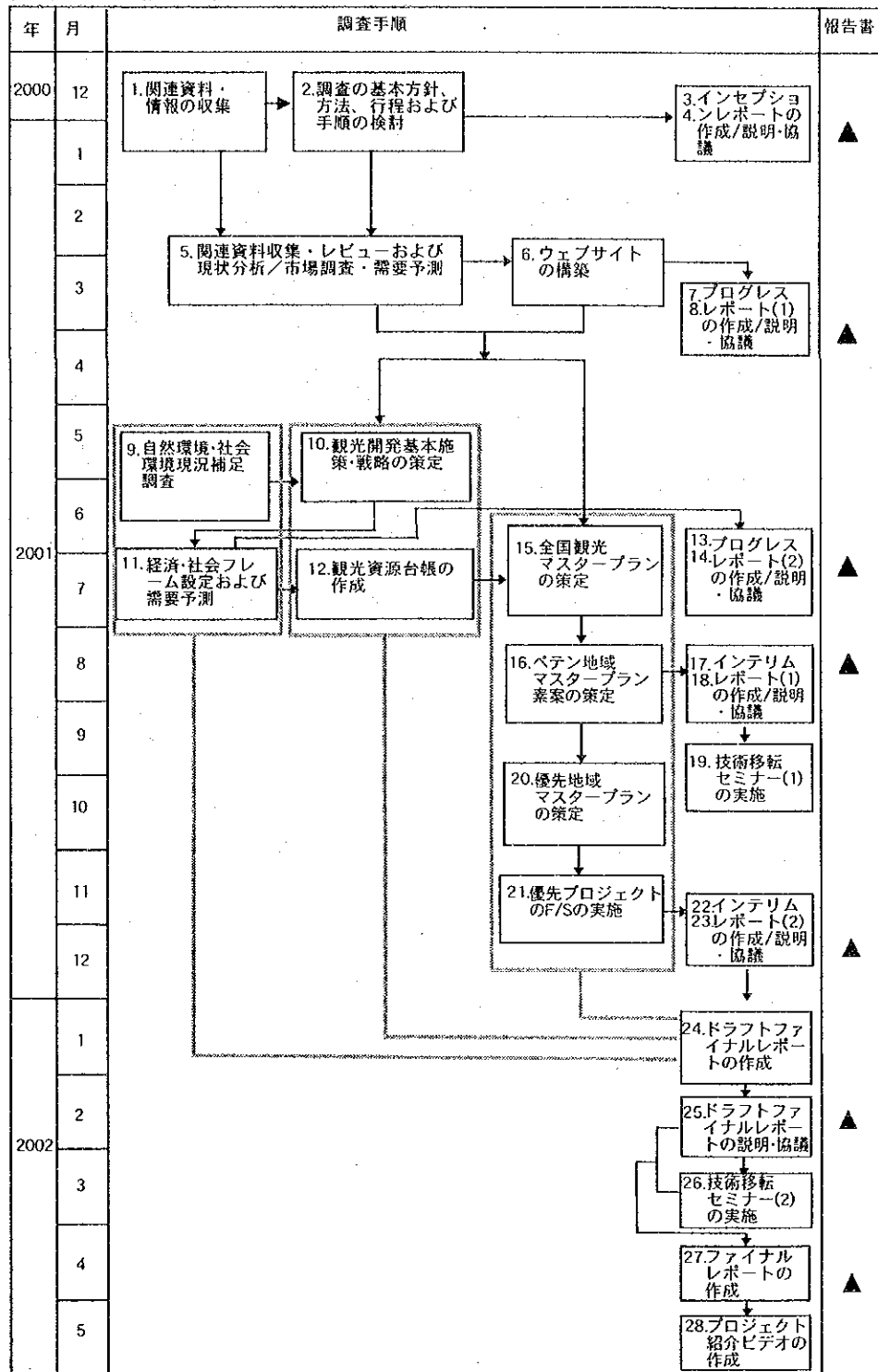
本調査の目的は以下の4点である。

- 2020年目標の全国観光マスタープランを策定する、
- 優先地域を選定し、2020年目標の地域観光開発マスタープランを策定する、
- 地域観光開発マスタープランにおいて2010年目標の優先プロジェクトを抽出し、事業化可能性調査(F/S)を実施する。
- 調査の実施を通じて、先方カウンターパートへ技術移転を図る、

1.4. 調査期間と調査の流れ

本調査は 2000 年 12 月から 2002 年 5 月にかけて、以下に示す調査手順にしたがって実施された。

図表 1.2 調査の流れ

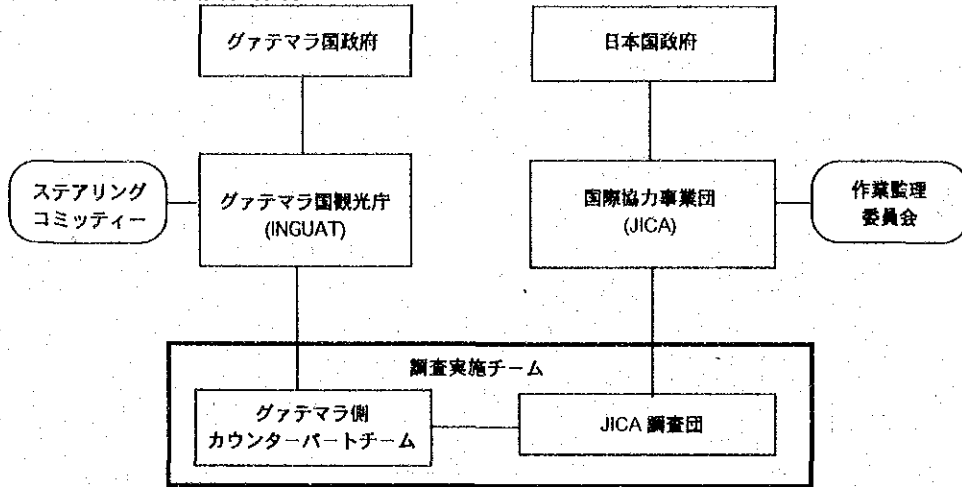


出典： JICA 調査団

1.5. 調査実施体制

本調査はグアテマラ国観光庁(INGUAT)を受入機関にして、以下の体制で実施された。

図表 1.3 調査実施体制



出典： JICA 調査団

実効性のある観光開発計画を策定するためには他省庁および民間との協力が不可欠であるという認識のもと、以下の官民にわたる組織の代表によって構成される監理委員会（ステアリング・コミッティー）が設立された。

- 経済省 (ME)
- 計画庁 (SEGEPLAN)
- 文化スポーツ省 (MICUDE)
- 通信インフラ住宅省 (MICIVI)
- 農林畜産省 (MAGA)
- 人類学歴史庁 (IDAEH)
- 環境資源省 (MARN)
- 保護地域委員会 (CONAP)
- 職業訓練庁 (INTECAP)
- グアテマラ観光会議所 (CAMTUR)
- 自治体振興庁 (INFOM)
- ムンドマヤ機構 (OMM)

グアテマラ側カウンターパートチーム、日本側作業監理委員会、JICA 調査団のメンバーは図表 1.4、図表 1.5、図表 1.6にそれぞれ示すとおりである。

図表 1.4 グアテマラ側カウンターパートチーム

氏名	役職
ワルテル・フィッシャー**	INGUAT マーケティング局局长
ルシア・デ・ウルタード*	INGUAT 副長官
ロベルト・ゴドイ**	INGUAT 顧問
ロレーナ・デ・パレーデス*	INGUAT 計画部部长
レベッカ・デ・メンディア	INGUAT 計画部
グイセラ・マイエン	INGUAT 計画部
フランシスコ・チャベリ*	INGUAT 市場調査部部长
アデラ・アレアガ	INGUAT 計画部チーフ
エウヘニア・エスコバル	INGUAT 振興部チーフ
サンドラ・モンテロソ	INGUAT マーケティング部
アレハンドリーナ・シルバ	INGUAT 文化資源担当
ギジェルモ・シエル	INGUAT プロジェクト形成部
ルクレンシア・ゴルディージョ	INGUAT プロジェクト形成部
ファビアン・ディアス	INGUAT デザイン班
フリオ・ヒロソ	INGUAT プロジェクト管理

注: *2001年9月まで。**2001年9月以降

図表 1.5 JICA 作業監理委員会

氏名	役職
進藤 敦丸 (委員長)	東洋大学 国際観光学科 教授
関 雄二	国立民族学博物館 民族社会学部 助教授
高妻 博之	国土交通省 総合政策局 観光部 企画課
谷中 謙一	外務省 経済協力局 開発協力課
濱田 修	国土交通省 総合政策局 国際協力課
近藤 光則	国土交通省 総合政策局 観光部 企画課

図表 1.6 JICA 調査団

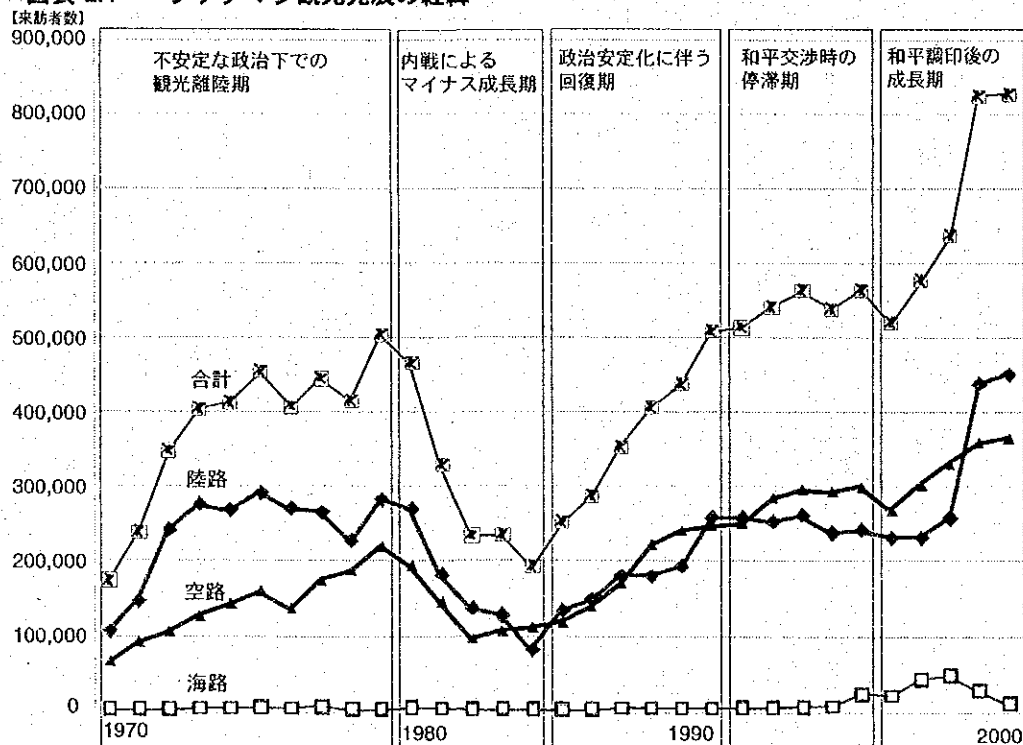
氏名	担当
平林 啓記	総括/観光開発計画(1)
大村 健	副総括/需要予測/観光開発計画(2)
佐々木英之	社会環境/地域開発/先住民配慮(2)
ホセ・ファン・ソリージャ	先住民配慮(1)
アルフォンソ・ヒメネス	市場調査(1)/観光商品・市場開発
原山 進	観光行政
大内 常行	観光振興・宣伝
アレハンドラ・ソリージャ	人文観光資源
クラウス・ディーター・シュナイダー	財政/経済財務分析
岡本 純子	観光資源評価/市場調査(2)
関 一則	観光関連施設
黒坂 巖	関連インフラ/積算/施工
伊藤 毅	自然条件/自然環境
平井 奈美	業務調整

2. 全国レベルの観光開発計画

2.1. グアテマラ観光の概況

グアテマラ観光は 1980 年代に内戦のために停滞したが、1996 年の和平協定調印を契機に、近隣諸国を中心に大幅な増加を遂げた。しかしその後 2000 年に起きた日本人観光客襲撃事件や、翌 2001 年の囚人集団脱走事件、米国での同時多発テロ事件の影響で、近年は成長にやや陰りが見られる（図表 2.1）。今後の持続可能な成長に向けて観光開発体制の再構築を図るべき時期に来ていると言えるかもしれない。

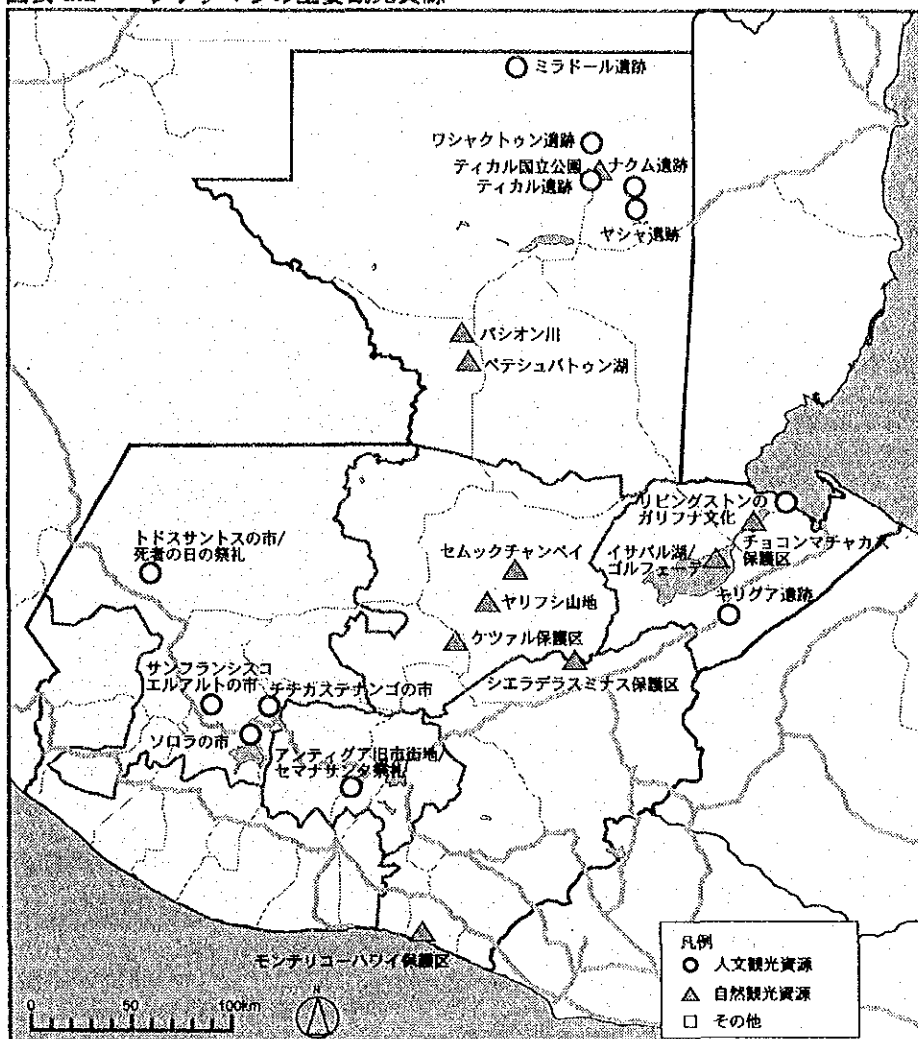
図表 2.1 グアテマラ観光発展の経緯



出典： JICA 調査団

次ページの図表 2.2は JICA 調査団が実施した観光資源評価調査において、ヨーロッパやアジアなど長距離国際観光市場からの誘客力が十分にあると判断された観光資源（A 級観光資源）の分布を示したものである。ティカル遺跡、キリグア遺跡、アンティグア・グアテマラの3つの世界遺産をはじめとして、日本の 30%程度の国土に多様かつ魅力的な観光資源が分布している。

図表 2.2 グアテマラの主要観光資源



出典： JCA 調査団

A級観光資源は、以下の5つのタイプに分類することができる。

- マヤ遺跡：ティカル、キリグア、ミラドール、ヤシヤ、ナクム、ワシャクトゥン
- 生きた民族文化：ソロラ、チチカステナンゴ、サン・フランシスコ・エル・アルト、トドスサントス、リビングストーン
- 歴史都市：アンティグア
- 森：ケツアル保護区、ティカル国立公園、シエラ・デ・ラス・ミナス保護区、チョコンマチャカス保護区
- 水辺景観：パシオン川、ペテシュバトゥン湖、イサバル湖、モンテリコーハワイ保護区

グアテマラ観光の現況分析の結果は、図表 2.3の SWOAT 分析に集約することができる。これに基づいて観光開発戦略が構築された。

図表 2.3 グアテマラ観光の SWOT 分析

	正	負
現況	<p>強み(Strength)</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力的な観光商品が比較的小さな国土(日本の 1/3)に高い密度で分布している。 先住民が独自の伝統文化を保持し、それに誇りを持っている。 グアテマラ人固有のホスピタリティーは観光産業の導入に適している。 観光が自然と文化遺産保全の経済的誘因として機能することについて、社会的合意が形成されている。 観光庁(INGUAT)は独自の財源を確保し、独立性が高い。 1996 年の和平協定の調印によって内戦が終結し、国家イメージが好転している。 「生きた先住民文化」が見られる典型的な国というイメージが、観光市場側に定着している。 	<p>弱み(Weakness)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存観光商品の大半は見物を主体とした伝統的なものであり、相互交流や参加・体験を重視するオルタナティブ観光への取組みが遅れている。 旅程や観光商品の多様性に乏しい。 農村部や先住民集落での教育レベルが低く、観光ノウハウを普及することが容易ではない。 観光と地元住民との結びつきが弱く、観光便益が地元十分に還元されていない。 民間企業の中に、観光庁を含む中央政府に対する信頼が十分に形成されていない。 政府機関や NGO の努力にもかかわらず急速な自然破壊が進んでいる。 観光開発を進めるために必須の、省庁間調整の仕組が十分に確立されていない。 政治の混乱や治安問題のため、外資系企業にとって、投資環境があまり良くない。
将来	<p>機会(Opportunity)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中米諸国間の交流活性化を推進する動きが顕著に見られ、かつて中米の総督府が置かれ、「マヤ世界の心臓」であるグアテマラの重要性が高まる可能性が高い。 エコツーリズムや軽冒険旅行等、グアテマラの観光資源に適した観光形態に対する、世界的な関心が高まっている。 農産物価格の急激な変動のため、経済リスク分散の手段として、観光産業への関心が高まっている。 	<p>脅威(Threat)</p> <ul style="list-style-type: none"> 急激な観光客の増加は、先住民集落等で観光産業に対する反発を引き起こす恐れがある。 観光便益の地元への還流が十分に進まない、自然と文化遺産の保全事業が機能しなくなる。 既存の有名観光地に観光客が集中すると、観光資源の劣化を引き起こす。 治安問題の解消が進まないと「危険な国」イメージがいつまでたっても払拭されず、来訪者数が伸び悩む可能性がある。

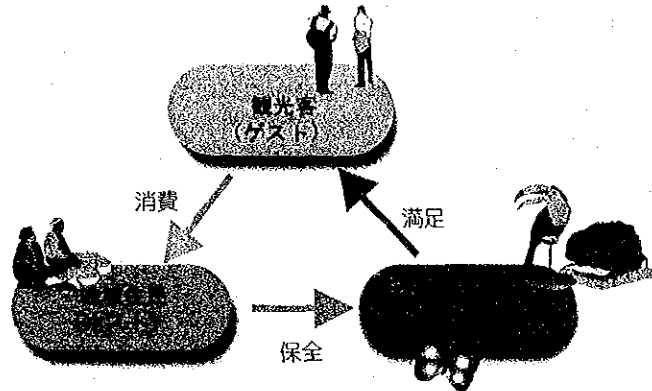
出典： JCA 調査団

2.2. 観光開発戦略

2.2.1. 計画目標

本調査の計画目標を「観光を通じた社会開発と保全事業の推進」と定め、観光客、地域社会、観光資源の間に、図表 2.4に示すような好循環を成立させることを目指す。

図表 2.4 観光の三角形



出典： JICA 調査団

観光客の消費が地域住民に対して保全のための経済的誘因となり、保全された観光資源が観光客に満足をあたえ、それがより一層の観光消費を生むという好循環を成立させるため、三角形の3つの角に対応した、3本の柱からなる開発戦略を設定した。各施策の詳細については、2章の3から5で論じる。

(1) 観光を通じた社会開発の実現

- 集落観光の導入
- 協働管理の普及
- NGO との協力による農村地域への高品質ホテルの導入
- 来訪者との対等な相互交流の推進

(2) 観光資源の適切な運営・管理

- 考古遺跡の観光利用の改善
- 歴史都市の賢明利用の促進
- 生態回廊形成のための緑の宿プログラムの導入
- 来訪者管理システムの導入

(3) 観光産業の市場競争力の強化

- エコツーリズム認証制度の導入
- 観光零細企業に対する支援制度の導入
- 旅行環境の改善
- 観光宣伝の改善
- 観光行政の改善

2.2.2. 市場戦略

発地（国内、中米メキシコ、北米、南米、欧州、その他）、観光目的（遺跡、先住民文化、コロニアル都市、リゾート等）、観光圏（INGUAT による7つのテーマ観光圏）の3軸からなる市場マトリクスを作成し、JICA 調査団が実施した来訪者調査や観光業界関係者とのインタビューの結果（第4巻に収録）等を参考にしつつ、市場セグメント別に有望度の評価を行なった。

その結果、国内および中米メキシコ市場といった短距離市場と、北米、欧州等の遠距離市場ではグアテマラ観光に対するニーズが大きく異なり、したがって有望なテーマ観光圏も異なる。短距離市場ではリゾート観光、自然観光、MICE（大会、報奨旅行、会議、イベント）に対するニーズが比較的強く、遠距離市場では遺跡や先住民文化が重要である。コロニアル都市は両者の中間的な性格を示す。こうした評価の結果を、図表 2.5にまとめた。

図表 2.5 市場セグメント別有望度評価一覧表

	国内	中米メキシコ	北米	南米	欧州	アジア・他
遺跡観光	□	□	■	■	■	■
先住民文化観光	□	□	■	■	■	■
コロニアル都市観光	□	□	■	■	■	■
自然観光	■	■	■	■	■	■
リゾート観光	■	■	■	■	■	■
クルーズ	□	□	■	■	■	■
SIT	□	□	■	■	■	■
MICE	■	■	■	■	■	■
現代とコロニアルのグアテマラ	□	□	■	■	■	■
先住民の高地	□	□	■	■	■	■
マヤの冒険	□	□	■	■	■	■
もうひとつのカリブ	■	■	■	■	■	■
自然の楽園	■	■	■	■	■	■
知られざるグアテマラ	□	□	■	■	■	■
太平洋沿岸	■	■	■	■	■	■

注： □ = 可能性低い、■ = 有望、■ = 非常に有望

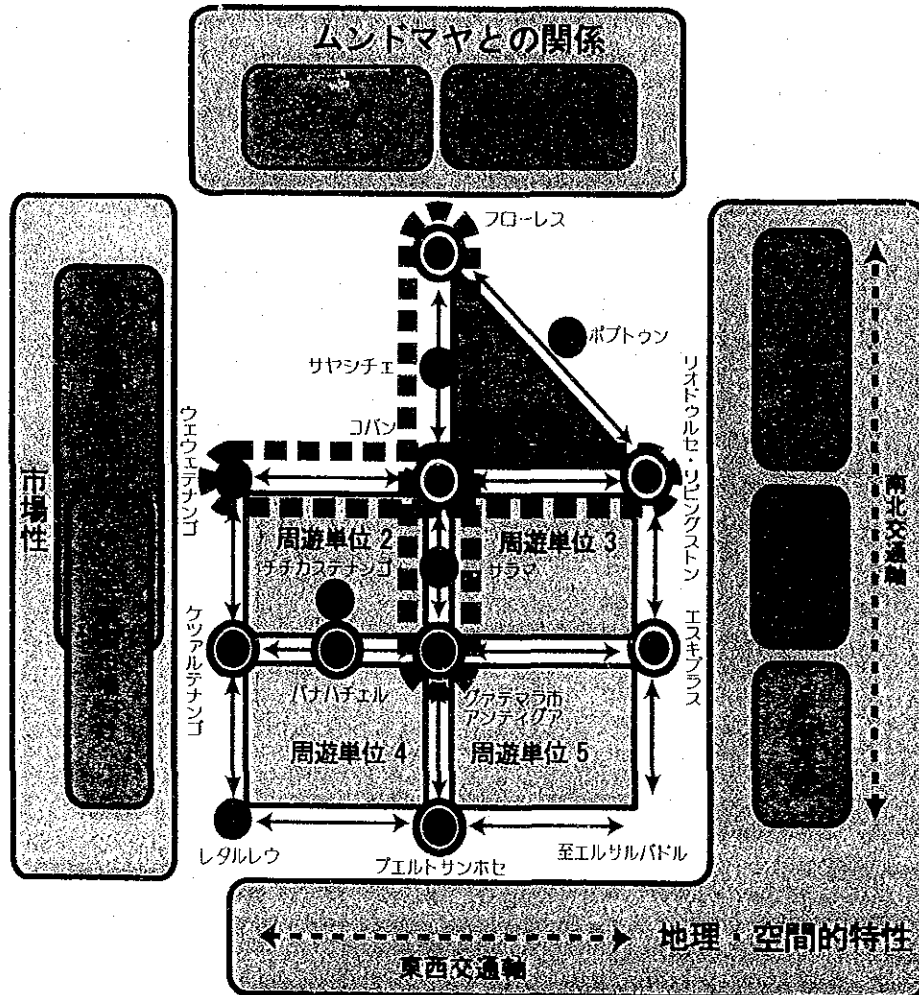
出典： JICA 調査団

なお計画策定に際して、上記の市場セグメント別評価以外に、以下の点について戦略的な配慮を行なった。

- エコツーリズム等への人気上昇に対応した自然観光に対する取り組み
- リゾート観光への取り組み
- グアテマラ国内のインフラ改良による観光交通ネットワークの発達

現在のグアテマラ国内の周遊パターンはきわめて限られ、しかも同じルートを単純往復することが多い。こうした制約条件を克服するため、観光回廊と観光拠点の形成を通じて、図表 2.8に示すような「周遊単位」の形成を図り、同じルートを通らない一筆書き型の周遊路の形成を図ることが必要である。また複数の周遊単位を組合せることによって、旅程の多様性を大幅に増すことができる。

図表 2.8 周遊単位の形成案



出典： JCA 調査団

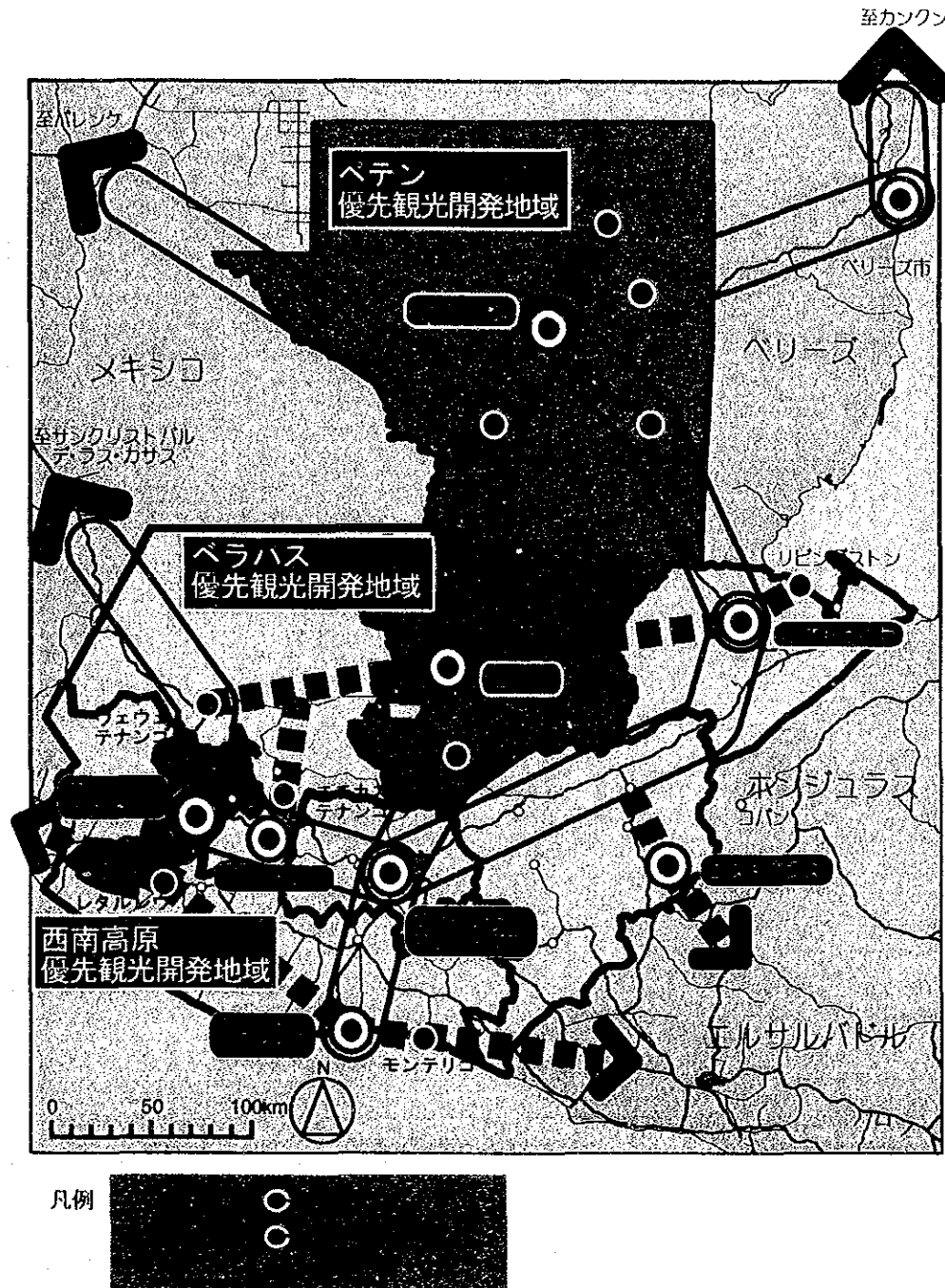
上記の観光構造を形成するためには、道路改良や観光宣伝を通じて、以下の2つの観光回廊の形成を戦略的に誘導することが必要である。

- ・ グアテマラ・アンティグア-フローレス観光回廊
- ・ ウェウエテナンゴ-コバン-イサバル観光回廊

上記の観光回廊の形成によって、ベラパス地域のコバン市は東西の観光交通ネットワークの十字路となる。また西南高原地域のケツアルテナンゴ市はウェウエテナンゴからコバンへ抜ける民族観光資源の豊富な周遊路上に位置付けられることになる。

図表 2.9は以上の議論を踏まえて、グアテマラ国の将来の観光構造を示したものである。観光拠点は前述の周遊単位の結節点に当り、周遊時の宿泊拠点としての機能を持つ。副次観光拠点は同様の機能を持つが、宿泊拠点としての機能が観光拠点より弱いものを指す。INGUAT の各観光圏には、最低1ヶ所の観光拠点が設定された。

図表 2.9 グアテマラ国の観光空間構造



出典： JCA 調査団

2.2.4. 観光需要の枠組み

(1) 国レベル観光需要の枠組み

観光需要の枠組の設定は、以下の図表 2.10と図表 2.11で示すように、外客来訪数と国内客ホテル人泊数について複数の手法で異なる観点から需要予測を行ない、それらを比較・検討した上で開発目標値を設定する方法を採用した。

図表 2.10 外客来訪数予測値の比較

(単位：千人)

	外客来訪数(千人)				年平均伸率 2000-2020
	2000	2005	2010	2020	
1) 過去のトレンドに基づく予測					
a. 前倒し型成長シナリオ	826	1,054	1,549	2,237	5.1%
b. aとcの中間シナリオ	826	935	1,193	1,983	4.5%
c. 後倒し型成長シナリオ	826	935	1,057	1,722	3.7%
2) 発地国の経済状況に基づく予測					
a. 高成長シナリオ	826	994	1,193	1,661	3.4%
b. 低成長シナリオ	826	994	1,154	1,448	2.8%
c. 中米とOECDの成長率に依拠	826	1,046	1,271	1,726	3.8%
3) 世界観光機関の予測値に基づく予測					
a. グ国のシェア増加シナリオ	834	1,030	1,249	1,788	3.9%
b. グ国のシェア微増シナリオ	812	966	1,145	1,605	3.5%
c. グ国のシェア維持シナリオ	805	950	1,121	1,561	3.4%
d. aとbの平均	823	998	1,197	1,697	3.7%
4) 「国家観光戦略」の目標値	826	1,292	1,649	2,686	6.1%

出典： JICA 調査団

図表 2.11 国内客ホテル人泊数の予測値の比較

(単位：千人)

	国内客ホテル宿泊数(千人)					年平均伸率 2000-2020
	1999*	2000*	2005	2010	2020	
GDP伸率に基づく予測	3,535	3,651	4,525	5,629	8,810	4.5%
年平均伸率	-	3.3%	4.4%	4.5%	4.6%	
1人当りGDP伸率に基づく線回帰による予測	3,535	3,651	4,115	4,807	7,548	3.7%
年平均伸率	-	3.3%	2.4%	3.2%	4.6%	
人口増加率に基づく予測	3,535	3,651	4,153	4,691	5,811	2.4%
年平均伸率	-	3.3%	2.6%	2.5%	2.2%	
一人当りGDP伸率に基づく対数曲線による予測	3,535	3,651	3,962	4,334	5,306	1.9%
年平均伸率	-	3.3%	1.6%	1.8%	2.0%	

出典： JICA 調査団

上記で得られた予測値を比較検討し、他指標との整合性にも配慮した上で、図表 2.12で示すように開発目標値を設定した。なお目標値は過去のトレンド推計を取り入れることにより、2001年9月の同時多発テロによる短期的な旅行需要の落ち込みを考慮したものとなっている。

図表 2.12 国レベルの開発フレーム

(単位：千人)

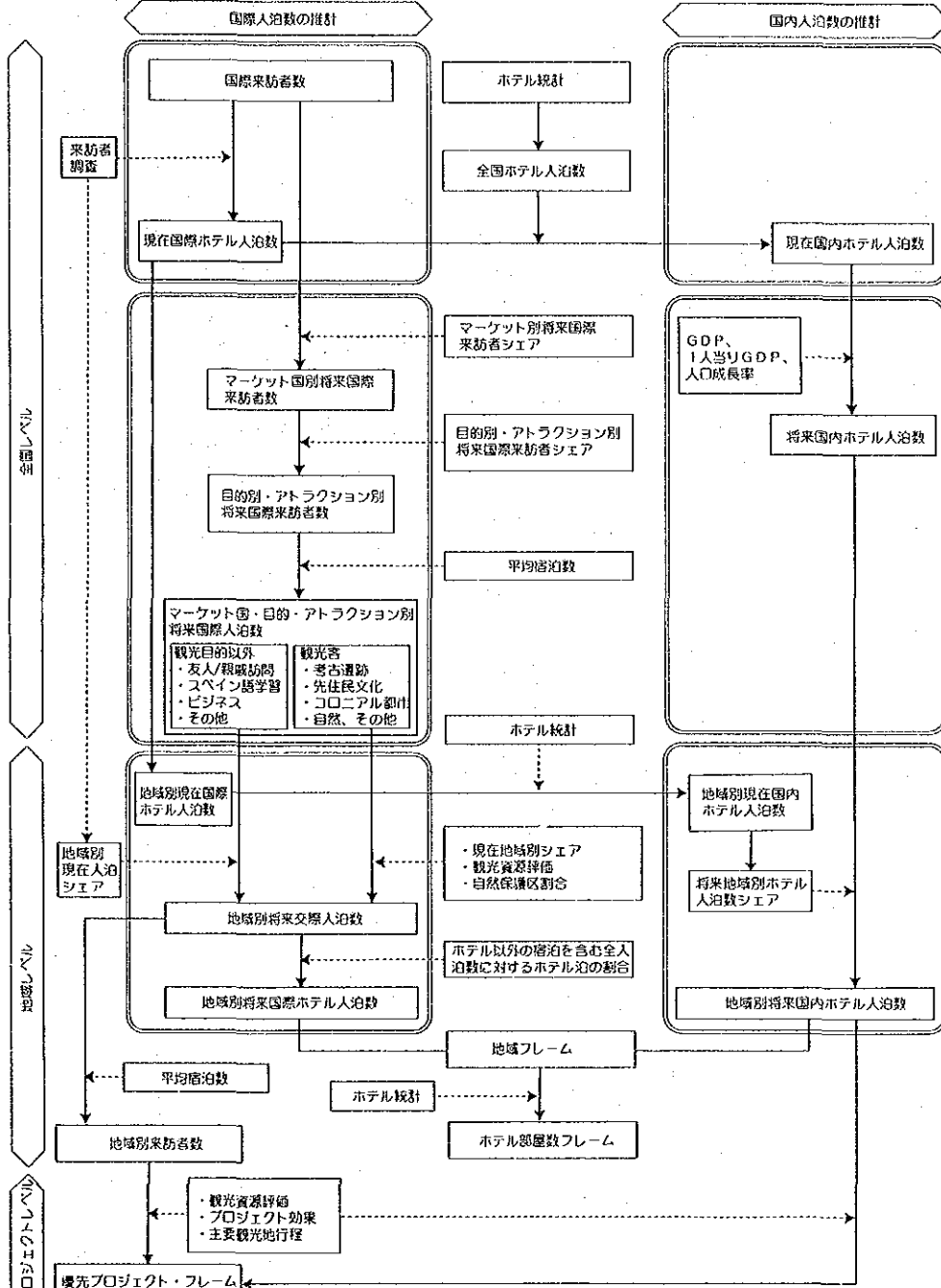
	2000	2010	2020
外客来訪者数	826	1,200	1,800
外客ホテル人泊数	5,607	8,511	12,625
国内客ホテル人泊数	3,651	4,807	7,548
総ホテル人泊数	9,257	13,318	20,173

出典： JICA 調査団

(2) 地域レベル観光需要の枠組み

グアテマラ側の観光統計には、国内客の情報や地域への入込みに関するものがなく、既存統計だけからでは、開発フレーム設定のために必要な情報が得られなかった。そのため JICA 調査団は来訪者調査を実施してデータの不足を補い、図表 2.13 で示す手順によって、前述の全国レベルの開発目標値に基づき、各観光圏と優先観光開発地域の需要枠組みを設定した。

図表 2.13 開発フレーム設定の手順



出典： JICA 調査団

以上の手順によって設定した地域開発フレームを図表 2.14に示す。

図表 2.14 観光県別ホテル人泊数

	2000			2010			2020		
	国内	国際	計	国内	国際	計	国内	国際	計
現代とコロンビアのグアテマラ	345	2,816	3,161	499	4,014	4,514	835	5,744	6,579
生きた先住民の高地 (うち西南高原優先開発地域)	864	1,149	2,015	1,141	1,583	2,723	1,802	2,359	4,160
マヤの冒険 (ペテン優先開発地域)	136	559	695	198	986	1,185	340	1,603	1,943
もうひとつのカリブ	201	341	543	271	577	848	430	828	1,258
自然の楽園 (ペラパス優先開発地域)	262	124	386	358	270	629	582	448	1,030
知られざるグアテマラ	867	266	1,133	1,088	326	1,414	1,642	467	2,109
太平洋岸	975	350	1,326	1,251	755	2,005	1,917	1,176	3,094
合計	3,651	5,607	9,259	4,807	8,511	13,318	7,548	12,625	20,173

出典： JICA 調査団

2.2.5. 初期環境評価(IEE)

「戦略的環境アセスメント」の考え方に基づいて、本調査の全国レベルの計画立案段階で、初期環境評価が行なわれた。戦略的環境アセスメントは、計画策定後に後追いで評価を行なうのではなく、計画立案の早い時期に初期環境評価をおこなうことによって、計画内容自体に環境配慮の考え方が織り込まれるように図るものである。

初期環境評価による、特記すべき配慮事項は以下のとおりである。

- 湖岸リゾートホテルからの排水による湖の水質汚染対策
- 自然観光開発の際の入会権への配慮
- 観光施設建設時の騒音、汚染、土砂の処理、ゴミ処理等一般的な環境配慮

また初期環境評価の結果を受けて、生態回廊の形成や観光を通じた湿地帯や森林の保全、ペテンイツァー湖の環境改善調査実施の提案等、観光開発と自然保護の両立を目指す計画作りが行なわれた。

2.3. 観光を通じた社会開発の実現

2.3.1. 集落観光の導入

集落観光は農村部、特に先住民集落の経済開発の一手段であると同時に、集落住民に向けて伝統文化再評価と活性化を促し、集落の文化的統合を促すものとなるように構想された。集落観光の導入に際しては住民の意志を尊重し、参加型手法によってプロジェクトを実施する。

(1) 集落観光の仕組み

集落観光はエコミュージアム（生活環境博物館）の形態をとり、「核」となる施設—入村センターと複数の「衛星」施設を集落全体に配置し、施設間の徒歩による移動を奨励し、来訪者が集落全体を生きた博物館であるかのように楽しめるようにする。

a. 入村センター

入村センターは集落観光の中核であり、かつその入口として機能する。来訪者に対して、対象集落の基礎知識、集落観光の仕組み、集落のしきたり・マナーについての簡単な講義を行なう「入村プログラム」を実施する。また駐車場、ガイド、洗面所、パンフレットの提供といった基本的な観光サービスを提供し、必要に応じて来訪者流動の制御等、集落観光全体を適切に運営するを持つ。

b. 衛星観光施設

衛星観光施設は集落内に散在する観光施設ないし文化施設で、対象集落の伝統文化や生業等をモチーフにした様々な観光アトラクションを提供する。

c. 探勝路

探勝路はそれぞれの衛星観光施設と入村センターを結ぶ観光ルートで、来訪者は探勝路を移動する間に、集落の生きた文化を垣間見ることになる。

(2) 集落観光導入の際の社会配慮

前述の入村プログラムは来訪者が対象集落で礼儀正しく振舞い、社会的なコンフリクトを防ぐために不可欠である。集落住民のプライバシーを守るため、ゾーニングを行ない、入村プログラムと誘導標識を用いて、住民の私的な空間、時間帯を守るように配慮する。

(3) 集落観光の運営

後述する協働管理の考え方に基づいた集落観光実行委員会を、対象となる市町村規模で設立し、サテライト観光施設間の調整を図りつつ、観光地運営を行なう。また後述するように、集落観光の認証システムを導入し、グアテマラ流集落観光の品質向上とブランド化、知名度の向上を図る。

2.3.2. 協働管理の導入

協働管理（Co-management）は観光地を地域住民、政府機関、観光業者、NGO、研究機関等が共同で管理する住民参加の仕組みである。図表 2.15に示すように、この仕組みはグアテマラ観光が抱えるさまざまな問題に対する有効な解決策になることが期待される。

図表 2.15 観光の現状と可能な協働管理による解決策

観光開発の現状（問題）	協働管理による解決策
観光プロジェクトによる地域コミュニティへの利益の還元不足、観光プロジェクトへの地域からの支援不足	<ul style="list-style-type: none"> 経済開発にかかわる意思決定プロセスに、地域コミュニティにかかわりを持たせ、権限と責任を分担する。 地域住民にプロジェクトへ自ら参加し、当事者意識を持ってもらうように促す。
観光価値の高い文化・自然資源の劣化	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に文化・自然資源に対する帰属意識を持ってもらい、開発を通じた保全を促す。
文化・自然観光資源の保全機関の財源不足	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの協力による保全活動を実施する。
不十分な観光サービス	<ul style="list-style-type: none"> 地域の経済開発を目的とした観光施設およびサービスを導入し、受入体制の改善を行う。

出典： JCA 調査団

協働管理の仕組みを導入することは、手間はかかるが、長期的には来訪者へのサービスの向上や自然・文化遺産の保全等、多くのメリットがある。本調査で提案されるプロジェクトの実施にも、この仕組みが適用されることが望ましい。また協働管理の導入に際して、後述の「地域観光委員会」が中心的な役割を果たすことが期待される。

2.3.3. NGO との協力による農村地域への高品質ホテルの導入

先住民文化、考古遺跡、雲霧林等、グアテマラ観光の魅力の大半は農村地域に存在すると言っても過言ではない。またこうした観光資源に興味を示す人々は、教育程度が高く、観光消費額も多い。グアテマラ観光の問題の一つは、農村地域に、こうした市場の観光ニーズを満たす、質の高いホテルが存在しないことである。INGUAT は以下の手順によって、地域で活動する NGO を仲介役にして、農村地域への小規模高品質ホテルの導入を促進することが望ましい。

- 都市部の高級ホテルの経営者に対する、農村部でのホテル事業の有望性に関するセミナーの実施
- NGO に対する、観光市場の実態や観光が農村開発や自然保護の手段として有望であることを広報するセミナーの実施
- 農村地域への進出に興味を示す都市部ホテル事業者を、農村地域で活動する NGO に紹介

NGO はホテル事業者と地元社会との調整、仲介役としてホテル進出を助け、事業は、ホテル事業者と NGO、地元のホテル業者、地元自治体等を共同出資者とする共同事業がマネージメントコントラクトの形態をとることが望ましい。これによって、NGO や地場観光業者、自治体が、外部のホテル業者と対等な関係を築くことが可能になり、そのため技術移転や、地域とのバランスに配慮した開発が進むと考えられる。

INGUAT はさらに以下のような補助的支援策を実施する。

- 高品質な宿泊施設への投資が有望な地域や、ホテルへの転用に適した伝統建築等、投資に適した物件の発見と民間企業への情報提供
- 生態回廊、集落観光候補地等、農村部の特定地域への観光投資に対する税金等での優遇措置の導入
- 小規模零細企業向けの融資制度を利用した農村部へのホテル投資の促進

2.3.4. 来訪者との対等な相互交流の推進

しばしば閉鎖性が問題となる農村地域において、観光に対する理解を深め、観光客に対するホスピタリティーを向上させるための観光教育・啓蒙プログラムを実施する。ただし、住民が召し使いとして観光客に仕えるのではなく、主人が客をもてなす伝統的なホスピタリティーを再興し、観光客との対等な相互交流を促進する。また住民に対して観光客受入の意志の有無の確認を行い、その結果に応じて異なったプログラムを実施する。

2.4. 観光資源の適切な運営管理

2.4.1. 考古遺跡観光の改善

遺跡はグアテマラ観光のきわめて重要な観光資源であるにもかかわらず、様々な問題を抱えている。考古遺跡観光改善のため、以下の施策を実施する。

(1) 観光利用を行う遺跡の選択と選択基準の明確化

- 来訪者受入れ条件の整っている遺跡のみの観光利用
- 観光利用を行う遺跡を選択する基準の明確化：来訪者の有無、交通の便、保存状態、知名度、来訪者施設・サービスの有無、調査・発掘・修復の有無、周辺地域の観光的魅力等

(2) SIT と「学ぶ観光客」への対応

- 有名観光地だけを周遊する伝統的観光客だけでなく、SIT 型の観光への取組み
- バードウォッチング、民族観光等での遺跡利用の振興
- マヤ文化などについてより深く知りたいと考える「学ぶ観光客」への対応

(3) 遺跡グループの設定

- テーマ性や地域的まとまり、ターゲット市場等の観点による遺跡のグループ化：
マヤ三角地帯（ヤシャ、ナクム、ナランホ遺跡）、翡翠の道（パシオン川遺跡群）、
マヤの森林（ペテン州北部遺跡群）等
- 来訪者の分散
- ターゲット市場の明確化による市場訴求力の強化

(4) 来訪者管理と展示説明手法の改良

- 展示手法の改良：展示テーマの設定
- 周遊路の設定：異なったニーズを持つ来訪者に配慮した複数の見学経路の設定、
混雑緩和への配慮、案内板や標識への西語以外に英語と現地マヤ語の併記
- 来訪者センターと休憩場所の整備：遺跡内での規則・マナーに関する掲示、遺跡
全体の構成が理解できる地図や模型の展示、情報提供のできる人材の配置
- ゾーニングと来訪者流動の管理：イベント等の実施による来訪者流動の操作、脆
弱な場所への立入りに対する追加料金、ガイド同行の義務づけ

(5) 協働管理の導入

- 来訪者サービスの改善
- 関係者間の分業による効率的な遺跡管理の実現
- 地域住民の遺跡保存への動機づけ

(6) インフラと施設整備

- 遺跡間の移動交通手段の改善による、知名度の低い遺跡への来訪者の分散
- 周辺との調和に配慮した施設デザイン
- 太陽光発電など代替エネルギーの利用

2.4.2. 歴史都市の賢明利用

ケツアルテナンゴ等の歴史都市の観光利用を進めるために、以下のような施策を実施する。

- 地元民と観光客双方の「溜まり場」の形成
- 歩く空間の形成
- 町並の保全：町並規準の設定、町並管理のための技術指導、伝統建築の観光利用
- 観光客の利便性向上と住民の意識向上のための歴史文化に関する案内板の設置
- 文化イベントの実施
- 賢明利用を推進するための投資誘致
- ゾーニングの実施

2.4.3. 生態回廊形成と緑の宿プログラム

生態回廊は複数の保護地域を結び、野生生物の移動を容易にすることによって近親交配を防ぎ、野生生物の活力を維持しようとするものである。生態回廊の大半は私有地上にあり、自然破壊の危険がある一方、国立公園等と比べて利用上の制約が少なくロッジ等の観光利用に適している。農園の副業としての観光産業の導入は農園内に残された森林等「未開墾」の土地に経済価値をあたえ、環境保全に貢献する。自然観光と農業観光を振興し生態回廊形成を支援するための緑の宿プログラムを実施する。

(1) 高品質ロッジ建設の振興

- 「エコロッジ」コンセプトの普及
- ロッジ経営の教育・訓練の提供
- 零細観光事業者向け融資制度を利用した金融支援
- ロッジや自然観光の国内外での宣伝

(2) 農業観光の振興

生態回廊上や自然保護地域周辺の農園に対して、以下の支援策によって農園内に残る自然が観光商品として価値を持ち、森林伐採がこれ以上進まないように図る。

- 農業観光のポテンシャルに関する評価と優先地域の選定
- 施設やサービス規準の導入による新規開業の容易化
- 農園主や農園の従業員向けの教育・訓練の提供
- 農業観光協会の設立の支援

(3) 民間保護区の振興

- 民間保護区を登録することを条件とした土地所有権の保証
- 生態回廊のマスタープランの立案
- 税金の優遇措置
- 観光施設用機材の輸入に対する減税・免税措置
- 外国人定年退職者の誘致
- 緑の宿プログラムによる観光ノウハウの支援
- 環境保全活動（水源涵養、二酸化炭素固定）に対する公的支払い

2.4.4. 来訪者管理システムの構築

グアテマラにおける来訪者管理システム導入の目的は、観光資源に対する負の影響の極小化、観光客の満足度の極大化、治安・安全性の確保の3つの目的から必要とされる。来訪者管理システムは以下の2つの要素から説明することができる。

(1) **ゾーニング**

観光地に以下のようなゾーニングを導入し、脆弱な自然や住民のプライバシーの保護を図る。

- 中核ゾーン：来訪者施設や商業施設が集積する地域
- 集中利用ゾーン：来訪者が自由に歩き回れる地域
- 緩衝ゾーン：行動に何らかの制限が必要な地域
- 立ち入り禁止ゾーン：環境が脆弱な地域、プライベートな空間

(2) **来訪者流動の制御**

来訪者の流れを適切に制御するために、以下の措置が必要である。

a. **国レベル**

- ツアーオペレータ等に対する混雑が最小化する旅程採用の呼びかけ
- 個人観光客に対する混雑が最小化する旅程採用の呼びかけ

b. **観光地レベル**

- 情報提供を通じた混雑解消への協力の呼びかけ
- 催し物等による来訪者の流れの制御
- 探勝路の十分な建設による混雑の緩和
- 脆弱な場所等への来訪人数の制限
- 脆弱な場所等へのガイド同行の義務づけ

2.5. 観光産業の競争力の強化

2.5.1. エコツーリズム認証制度の導入

エコツーリズム認証制度の導入は、自然保護あるいは社会開発に関する意識、知識、ノウハウを観光業界に広め定着させる効果を持つ一方、認証それ自体は観光商品のブランドとして強力な販売ツールとなる。エコツーリズム認証システムの導入はこうした意味で、観光産業の競争力を強化する施策であると同時に、保全と社会開発にも貢献するきわめて多面的な性格を持つ施策である。

現在さまざまな国際的認証システムが乱立し競合しているが、あらゆるタイプの観光活動に適用しうる網羅的な認証システムは存在しない。一方、グアテマラ国内には国際的な認証が取得できる事業者はきわめて限られている。こうしたことから、国際的認証システムとの提携とグアテマラ独自の認証システムの併存を図ることが望ましい。またグアテマラ独自の認証システムのひとつとして、前述の集落観光に関する認証システムを導入する。

(1) 国際的認証システムとのジョイントベンチャー

すでにINGUATが導入を検討している国際的認証システムとのジョイントベンチャーは、観光商品の販売ツールとしての側面がより濃厚になる。国際的認証システムには Blue Flag、Green Bag 等さまざまなものがあり、それぞれが対象とする観光商品が異なっている。INGUAT はこうした国際認証システムに関する情報データベースを整備し、認証を得ようとする民間企業に、情報とコンサルティングを提供する体制を整える。

(2) グアテマラ国内の観光事業者向けの認証システム

グアテマラ国内向けの認証システムは、国内の観光事業者の環境意識とエコツーリズム・ノウハウの向上に主眼を置いて運営する。認証をあたえる際に配慮すべき事項は、図表 2.16のとおりとする。

図表 2.16 エコツーリズム認証制度のガイドライン

自然と文化遺産	社会配慮	観光体験
<ul style="list-style-type: none"> 水とエネルギーの利用 ゴミ処理 保全プログラムへの参加 文化や自然の保全と修復への参加 観光客の意識向上と資源管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の参加 観光便益拡散への配慮 スタッフへの訓練と環境教育 地場産品、地場資源の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客とツアーオペレータへの環境教育 自然・文化遺産の質的向上に貢献する観光活動 衛生と安全プログラムへの参加 すぐれた観光体験に必要なインフラ・施設の整備

出典： JCA 調査団

国内向けの認証システムは、できるだけ脱落者を出さず、参加者が何らかの形での認証が得られ、しかもより上のレベルの認証を得ようと努力するようにシステムを設計する。

(3) 集落観光認証システム

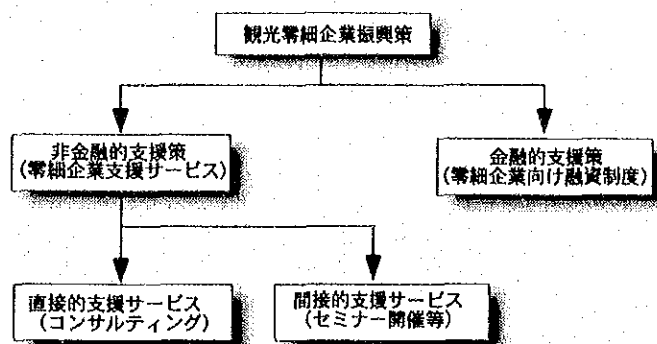
グアテマラ国内向け認証システムの一環として、集落観光認証システムの導入を行なう。集落観光は、グアテマラが他国よりも経験と実績を蓄積しやすい分野であり、こうしたグアテマラ観光の強みを活かすため、ノウハウの普及とブランド化を目的に導入する。長期的には他国への普及を図り、グアテマラ発の国際的認証システムとなることを目指す。

なお、ブランド化のため、公募等のイベントによって、独自のネーミングを導入し、知名度を高め、コンセプトの共有を図る。

2.5.2. 観光零細企業に対する支援制度

INGUAT は図表 2.17に示すような零細観光企業向け各種支援策を提供する態勢を整えることが必要である。

図表 2.17 零細観光企業に対する支援



出典： JICA 調査団

金融的支援策に関しては、ノウハウを持たない INGUAT が直接、金融的支援を行うのではなく、零細企業金融に十分な実績のある NGIO 等、外部機関に基金の運営を委託することが望ましい。非金融的支援策に関しては、INGUAT 内に「観光零細企業支援課」を設立し、コンサルティングやセミナー等を通じて観光ノウハウの普及と向上に努める。

2.5.3. 旅行環境の改善

グアテマラへの来訪者の4割以上が個人観光旅行者であるため、観光情報の提供はきわめて重要である。主要な提言は以下のとおりである。

- 観光案内所の増設と、夜遅く到着する北米便への対応等、観光案内所の営業時間の延長
- 空港交通手段の改善：情報提供の強化、アウロラ空港-アンティグア直行バス等、空港交通の改善
- 遺跡、博物館の観光客受入態勢の改善：外国語標記、展示方法の改良、安全への配慮等
- 観光地の美化：洗面所、ゴミ処理、遺跡の落書きへの対処
- 「センス・オブ・アライバル」の改善

2.5.4. 観光宣伝の改善

INGUAT による観光宣伝に関しては、以下の点について改善を進める。

(1) 宣伝材料

- 発地別の宣伝資料の作成：エルサルバドル-自然・リゾート、ヨーロッパ-遺跡等
- 観光業界向けグアテマラ・セールス・マニュアルの作成
- 観光業界貸し出し用写真ライブラリーの充実を兼ねた写真コンテストの実施
- インターネットを利用した SIT 旅行に関する情報提供の強化

(2) 観光業界へのアプローチ

- ・ 招待旅行やワークショップ後のアンケート実施による宣伝・振興活動の効果測定
- ・ 大規模な国際観光トレードショーだけでなく、エコツーリズム等「オルターナティブ」な観光を対象とした小規模なトレードショーへの参加

(3) イベントの実施

イベント実施は、マスコミの報道等によって大きな宣伝効果をもたらす。写真コンテスト、観光スローガンの公募は、観光宣伝面での効果だけでなく、一般人の INGUAT への関心を高める観点からも実施することが望ましい。

(4) その他

一般観光市場だけでなく、SIT 市場、MICE 市場、国内市場等、これまであまり注目されてこなかった観光市場にむけての、きめ細かなプロモーション活動を展開する。

2.5.5. 観光行政の改善**(1) 地域観光委員会**

2001 年に導入された地域観光協会は、住民参加と多分野にわたる協力関係を実現する観点から望ましい仕組みであるが、以下の点について改善を行なう。

- ・ 各地の観光委員会から提案されるプロジェクトの優先度の評価方法の明確化
- ・ 公的機関による小規模観光プロジェクトを実施する機能の強化
- ・ 民間プロジェクトを INGUAT が支援する際の仲介役としての機能の強化
- ・ 地域観光委員会を支援するための INGUAT 地方事務所の増設・強化
- ・ グアテマラの観光空間構造・観光圏と対応した INGUAT 地方事務所と地域観光委員会の機能分担
- ・ 観光地の「協働管理」推進の中核としての機能の強化

(2) 観光政策継続性の確保

これまで INGUAT は執行部が代わるたびに観光政策が大きく変わり、それが民間企業との関係を損なう一因となっていた。こうしたことを防ぐため、INGUAT 組織法を改正し、民間や観光と関連の深い公的機関の代表等をメンバーとする「理事会」を設置し、組織統治の強化を図る。実務レベルでは「標準業務マニュアル」を作成し、職員が変わっても日常業務の進め方に極端な変更や支障が出ないように図る。

(3) INGUAT の情報開示の改善

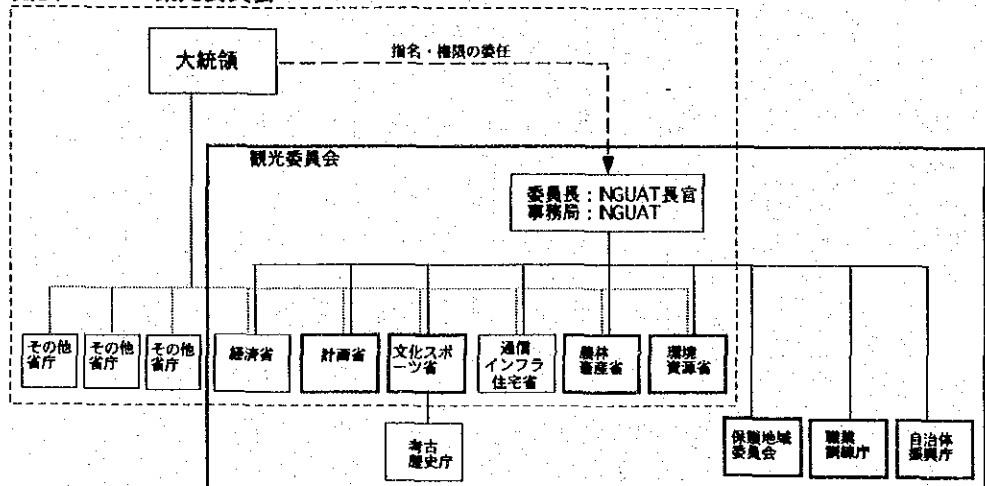
グアテマラ国内には客室料金の 10%が課税される INGUAT 税に対する批判が根強くあるが、これは INGUAT の活動は海外での観光宣伝の比重が大きく、しかも INGUAT がその活動に関する情報開示を十分に行なっていないことが一因である。その

ため「観光諮問会議」を定期的に開催し、民間企業に向けてINGUATの活動をアピールし、同時に民間企業からのフィードバックが得られるようにする。

(4) 省庁間調整機能の強化

観光開発を実施するためには、INGUATの省庁間調整機能の強化が必要である。そのため観光行政と観光プロジェクトの実施に関連する省庁をメンバーとする「観光委員会」を大統領の下に設置し、INGUATがその事務局となることによって、INGUATの省庁間調整能力を高める。

図表 2.18 観光委員会

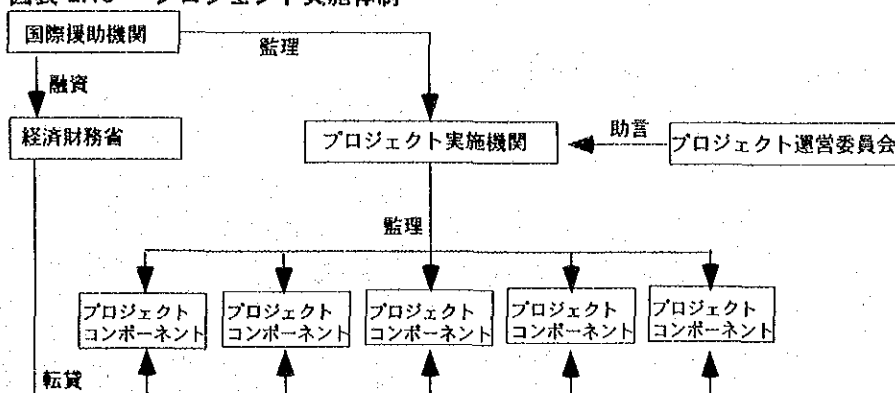


出典： JICA 調査団

(5) プロジェクト実施体制の構築

観光プロジェクトは、多くの場合、複数の省庁が協力して実施を進める必要があり、異なる主体によって実施されるプロジェクトコンポーネント間の調整を行なう仕組みが必要である。一方、国際援助機関等の融資によってプロジェクトを実施する場合、プロジェクト実施の責任の所在と資金の流れを明確にする必要がある。JBIC等の国際援助機関の融資によってプロジェクトを実施するばあいの実施体制は、図表 2.19 のようにすることが望ましい。

図表 2.19 プロジェクト実施体制



出典： JCA 調査団

(6) INGUAT のパイロットプロジェクト実施能力の検討

本調査で提案されるパイロットプロジェクトは、前述のように、国際援助機関等の融資を受けて実施することが望ましいが、その一部を INGUAT が独力で実施することも不可能ではない。図表 2.20はホテルと空港利用料への課税に基づく INGUAT の歳入と、ベラバス地域と西南高原地域のパイロットプロジェクトを INGUAT が実施すると仮定したときの歳出の推移を示したものである。上記 2 地域のパイロットプロジェクトを INGUAT が自力で実施しても、来訪者の増加に伴う歳入の増加のため、観光宣伝等の歳出項目を減らさなくても、プロジェクト実施費用を捻出することが可能であることを示している。

図表 2.20 INGUAT 予算とパイロットプロジェクト投資額

(単位：百万ケツアル)

Year		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
INGUAT 歳入	前年歳入	38.56	39.18	70.83	87.91	94.69	96.63	100.97	105.50	110.24	115.20
	予算： 1)	38.56	39.18	70.83	87.91	94.69	96.63	100.97	105.50	110.24	115.20
	歳出	36.40	43.33	66.56	81.45	65.28	96.63	100.97	105.50	110.24	115.20
INGUAT 歳出	観光投資	1.58	2.94	4.20	2.79	3.08	4.56	9.49	21.53	31.89	20.68
		4.3%	6.8%	6.3%	3.4%	4.7%	4.7%	9.4%	20.4%	28.9%	18.0%
	観光宣伝	14.64	19.77	19.64	50.21	36.33	53.78	53.43	49.05	45.77	55.21
		40.2%	45.6%	29.5%	61.6%	55.7%	55.7%	52.9%	46.5%	41.5%	47.9%
	運営費	20.18	20.62	42.72	28.45	25.87	38.29	38.05	34.93	32.59	39.31
	55.4%	47.6%	64.2%	34.9%	39.6%	39.6%	37.7%	33.1%	29.6%	34.1%	
	合計	36.40	43.33	66.56	81.45	65.28	96.63	100.97	105.50	110.24	115.20
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
パイロットプロジェクト事業費	ベテン (IDAEH 分)							3.05	35.51	35.51	5.67
	ベラバス							1.57	13.98	13.98	0.00
	西南高原							3.39	3.39	14.03	16.00
	INGUAT 分合計							4.96	17.37	28.01	16.00

注： 将来分の歳入は開発フレームに基づく調査団による推計値

出典： JCA 調査団